

1. 木質バイオマス関連情報

■(独)製品評価技術基盤機構(NITE [ナイト])(東京)、(一財)日本ガス機器検査協会(東京)を、PKS 認証制度の認証機関として国内で初めて認定(8月21日)。PKS 認証制度は経産省資源エネルギー庁が定める「事業計画査定ガイドライン(バイオマス)」における持続可能性基準に対応した制度。PKS が生じるパーム油の搾油工場から日本に輸入されるまでのサプライチェーン上の各事業者を一括して認証できるという特長があり、持続可能性の証明の不確実性を排除し、PKS の安定的な供給に寄与できるとしている【AGARA 紀伊民報:2024/08/21】
<https://www.agara.co.jp/article/403613>

■山口県東部森林組合がバイオマス発電の燃料になる木質チップを加工するプラントを、岩国市錦町に2025年春にも建設へ。岩国市が所有する錦町内の造成地を借り受け、林内に放置された枝葉などの林地残材をチップ化する「錦川バイオマスチップ製造施設」を整備する。林野庁によると枝葉を中心に扱う加工場は全国的にも珍しいという。これにより、森林の再整備や土砂災害の被害軽減にもつなげる【中国新聞:2024/08/21、日刊木材新聞社:2024/09/13】
<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/514921>
https://jfpj.jp/mokuzai_news/34007

■テスホールディングス(株)(大阪)および連結子会社のテス・エンジニアリング(株)(大阪)が、8月23日開催の取締役会において新会社「テスロジスティクス合同会社」(大阪)設立を決議。これまでインドネシアで築き上げたPKS燃料のサプライチェーンを活かし、今後さらに資源循環型バイオマス燃料事業を強化するため、バイオマス燃料に関する貿易、売買、輸送等を担うことを目的としている。8月26日設立予定。テスロジスティクスの売上高は、テスホールディングスの2024年6月期の連結売上高の10%以上に相当することが見込まれるが、当面は連結子会社である(株)伊万里グリーンパワー(佐賀)に向けたPKSの販売を予定しており、連結グループ内の取引として連結決算上は相殺消去されることになるとのこと。伊万里

グリーンパワーがバイオマス発電事業を行う「佐賀伊万里バイオマス発電所」(発電容量約46.0MW)の建設は順調に進んでおり、2025年5月の運転開始を目指している【テスホールディングス(株):2024/08/23、2024/08/30】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2495455/00.pdf>

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2497096/00.pdf>

■日本郵船(株)(東京)、バイオ燃料の本格利用に向け、2024年度後半に千葉県内で試験設備稼働へ。8月26日にオンラインで開いた環境施策の説明会で千葉県内に「日本郵船テストエンジン場」を設けたことを明らかに。投資額は非公表。アンモニア燃料船に改造するために商用船「魁(さきがけ)」から取り外したLNG燃料を使う船舶エンジンを活用。船舶に適したバイオ燃料の原材料の検証や、船舶に導入する検討時間の短縮につなげる。日本郵船は2023年度に「B24」と呼ばれる船舶用バイオ燃料を6,000t使用。2024年度は25倍の15万t利用する計画で、2030年度には今期の4倍以上の70万t超に増える可能性も。日本郵船ではまだ試験的な使用にとどまり、バイオ燃料のみで運航する商船の実績はない。本格的な活用へ新設備で課題などを洗い出す【日本経済新聞:2024/08/26、日本海事新聞:2024/08/27】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC264JV0W4A820C2000000/>

<https://www.jmd.co.jp/article.php?no=298663>

■兵庫県森林組合連合会、10月末をめどに解散へ。8月26日通常総会を開催し、全会一致で解散を決議。県からの借入金を返済するために全資産を売却し、事実上活動ができなくなったため。兵庫県森連は2016年から朝来市生野町にある「朝来バイオマス発電所(発電出力5,600kW、発電電力量約4,000万kWh)」において未利用木材を活用したバイオマス発電事業を開始。県産木材を燃料用チップに加工し、関西電力(株)(大阪)子会社の(株)関電エネルギーソリューション(大阪)が運営する同発電所に供給していた。事業は当初から赤字だったが、

近くに大型の木質バイオマス発電所が稼働したことやウッドショックの影響で赤字が急拡大。2022年12月に稼働停止に追い込まれ、2022年度の県の貸付金約9億円が未返済に。県森連は2022年11月に県や朝来市、関電側を相手取って大阪地裁に特定調停を申し立て、2024年5月には県森連の弁済計画案に基づく調停案が示された。県は約9億900万円の債権のうち、県森連が不動産を売却して捻出する約2億7,300万円の返済を受け、残る債権を放棄するというもので、債務整理後、県森連は解散することになっていた。朝来バイオマス発電所は大東建託(株)(東京)が事業譲受し、2024年4月より大東バイオエナジー(株)(東京)が営業運転を再開【神戸新聞NEXT: 2024/08/26、読売新聞: 2024/06/04、大東建託(株): 2024/03/27】

<https://www.kobe->

[np.co.jp/news/economy/202408/0018050751.shtml](https://www.kobe-np.co.jp/news/economy/202408/0018050751.shtml)

<https://www.yomiuri.co.jp/local/kansai/news/20240604-OY01T50038/>

https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2024/release_agobio_240327.html

■エクシオグループ(株)(東京)と(株)ふるどの論田エコパワー(福島)が、8月26日より「ふるどの論田エコパワー発電所」の営業運転を開始。福島県古殿町の廃校となった小学校跡地に発電所をつくり、古殿町や福島県内、近隣の林業家・製材所などから仕入れた100%国産の木質チップを約2万t/年使って発電。定格出力は約1,984kW、年間発電量は約1,523万kWh(一般家庭3,500世帯の年間使用電力量に相当)【エクシオグループ(株): 2024/08/26】

<https://www.exeo.co.jp/news/6652.html>

■住友林業(株)(東京)とNTTコミュニケーションズ(株)(東京)が、2024年8月27日より森林由来J-クレジットの創出者・審査機関・購入者の3者を支援する「森林価値創造プラットフォーム」(以下、「森かち」)を提供開始。「森かち」はクラウドサービスの「森かち」システムと、コンサルティングサービスの「クレジット創出コンサルティングサービス」にて構成。日本で初めて森林クレジットの創出者・審査機関・購入者それぞれに対して地理情報システム「GIS」の機能を提供することで発行プロセスの効率化とクレジットの信頼性向上を実現し、森林クレジットの創出・流通活性化を目指す【住友林業(株):

2024/08/27】

<https://sfc.jp/information/news/2024/2024-08-27.html>

■福島県伊達市、市内梁川町の工業団地にバイオマス発電所「バイオパワーふくしま発電所」を建設した(株)ログ(群馬)と8月27日に公害防止協定を締結し、9月15日に運転を開始する方針であることを明らかに。同発電所運営は、関連会社の(株)ログホールディングス(群馬)が行う。県外から持ち込まれる建設廃材や廃プラスチックを燃料とすることや、同社が住民への説明を後回しにして工事を進めてきたことなどがあり、地元住民でつくられた「梁川地域市民のくらしと命を守る会」が反対運動を展開。行政に問題点を指摘しながら設置を許可しないよう働きかけてきたが、受け入れられなかった経緯がある。2024年1月9日からは試運転を開始し、5月1日から商業運転開始予定だったが、蒸気の冷却に必要な水が不足する可能性があるとして、1月上旬から新規に井戸の設置工事を実施していた【河北新報: 2024/08/28、2023/09/30、伊達市: 2024/08/27、政経東北: 2024/04/01】

<https://kahoku.news/articles/20240827khn000067.html>

<https://kahoku.news/articles/20230929khn000082.html>

<https://www.city.fukushima-date.lg.jp/soshiki/86/73793.html>

<https://www.seikeitohoku.com/biomass-power-plant-date-city/>

■住友大阪セメント(株)(東京)、セメント業界初の試みとして、同社の栃木工場バイオマス発電所(栃木)の排気ガス中CO₂を利用した「BECCS育苗システム構築」に向けた実証試験を、(株)オムニア・コンチェルト(東京)と共同で着手したと発表。同社の栃木工場にあるバイオマス発電所で排出されるCO₂を浄化後に圧縮し、ハウス内に送り込む。CO₂の回収・貯留(CCS)とバイオマス発電を組み合わせた「BECCS(ベックス)」にあたる。栽培するのは花粉の少ないスギの苗木で、将来的にはバイオマス発電で使う木質チップなどへの利用を想定する。実証は2025年3月頃から本格的に始める予定。【住友大阪セメント(株)、日本経済新聞: 2024/08/28】

<https://www.soc.co.jp/news/76283/>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC282770Y4A820C200000/>

■農水省、令和5年木質バイオマスエネルギー利用動向調査結果を取りまとめ、公表。木材チップの量は1,149万7,906 絶乾tとなり、前年比4.0%増加。このうち「間伐材・林地残材等」に由来する木材チップは492万4,398 絶乾tで前年比9.0%増加、「製材等残材」に由来する木材チップは173万4,806 絶乾tで前年比0.2%増加、「建設資材廃棄物（解体材、廃材）」に由来する木材チップは391万3,336 絶乾tで前年比0.7%減少となった。木材チップ以外の利用量は2024年12月にホームページで公表予定【農水省：2024/08/28】

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/mokusitu_biomass/r5/index.html

■イーレックス（株）（東京）、グループ子会社のイーレックスニューエナジー（株）（高知）が保有する「土佐発電所（発電出力20MW）」を9月1日より休止すると発表。同発電所は石炭火力発電所として1997年に運転を開始。2012年に、イーレックスにとって第一号となる発電所として譲り受け、2013年には国内初となるPKSを主燃料としたバイオマス混焼の発電所として営業運転を開始。2019年2月末にバイオマス専焼発電所となった。バイオマス発電所として約11年にわたり運転を続けてきたが、設備の経年化が進んでいることから発電所の休止を判断。発電所で得られた燃料転換技術、運用の知見を生かし、石炭火力のフェードアウトに向けて取り組んでいくとしている【イーレックス（株）：2024/08/30】

<http://www.erex.co.jp/news/information/2809/>

■静岡県南伊豆町などが目指していた山間地の木質バイオガス事業について、町や民間事業者が実施を断念したことが明らかに（9月3日）。南伊豆町は町内の南上財産区管理会、（株）いしい林業、および自然エネルギーによる発電事業を営む（株）エジソンパワー（東京）の3団体と「地域活性化包括連携に関する協定」を結び、木質バイオガス発電事業に取り組んでいた。全国でも珍しいガス化方式の発電ユニットを導入する予定だったが、想定より事業費が膨らんで採算が見込めなくなったことなどが要因【静岡新聞：2024/09/04、新エネルギー新聞：2018/02/28】

<https://news.at-s.com/article/1548697>

<https://www.newenergy-news.com/?p=13451>

■岩手県、未利用バイオマス資源から作るバイオ炭の農畜産などへの利用を促す「岩手県バイオ炭活用協議会」を発足。9月10日、設立総会を盛岡市で開催。バイオ炭メーカーの谷地林業（岩手）や野菜生産のアンドファーム（岩手）といった関連企業のほか、立命館大学（京都）、東京大学（東京）、農研機構（茨城）、関連自治体などが参加。バイオ炭は生物資源由来の炭のことで、岩手町の農場ではバイオ炭を堆肥と混ぜて野菜作りに生かす取り組みを始めており、一部の作物は国が認証するJ-クレジットに申請した。協議会は県内の久慈市と岩手町で進めている活用モデルを2026年度末までに採算の取れる事業に育てることを目指す【日本経済新聞：2024/09/10】

https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=1&n_code=024&ng=DGXZQOCC097FY0Z00C24A9000000

■能登半島で被災した北陸電力七尾大田火力発電所、着々と復旧。北陸電力（株）（富山）は今夏、七尾大田火力発電所の現況をまとめて公表。七尾大田火力発電所1号機、2号機では、ボイラの管に変形・割れ等の損傷を広範囲にわたり確認。タービンおよび発電機の軸受部の部品、電気集塵器の碍子などにも損傷を確認したが復旧工事を進め、2号機については5月10日運転を再開。1号機については、補修作業にあわせ当初より予定していた定期検査を実施し7月2日、運転を再開【OSR No.623:2024/09/11、北陸電力（株）】

https://www.rikuden.co.jp/thermal_power/nanaohta_noto.html

■東京電力ホールディングス（株）（東京）、（株）熊谷組（東京）、（株）神鋼環境ソリューション（兵庫）、東京パワーテクノロジー（株）（東京）の4社が出資する飯館バイオパートナーズ（株）（福島）が、「飯館みらい発電所」の建設工事・性能確認運転を完了し、9月12日付で営業運転を開始したと発表。同発電所は福島県相馬郡飯館村蕨平地区（環境省仮設減容化施設跡地）に位置し、発電出力は7,500kW、発電電力量は5,300万kWh/年（一般家庭約17,000世帯相当）。FITにより売電する。飯館村を中心に被災12市町村（一部その周辺）からの間伐材、一般材と、主に浜通り・中通り地域のパークを合計95,000t/年燃料として利用。放射性物質対策を徹底することで東日本大震災以降、活用が十分に進んでいない地域の木質資源を有効に利用するとしている【飯館バイオパートナーズ（株）：2024/09/12】

<http://www.iitate-bp.co.jp/posts/news55.html>

■太平電業（株）、茨城県筑西市に木質バイオマス発電所等の建設用地を取得すると発表（9月6日）。木質バイオマス発電所を中心に、農業・林業等の地域資源を生かし、新たな産業と雇用を創出する地域循環型社会の実現と社会課題の解決に貢献することを目的とした取組みである「グリーンプロジェクト」を実現するとしている。土地面積は約4.9ha。取得先、取得金額は相手先の意向により非公表。協定書締結は2024年10月、物件引渡期日は2027年9月の予定【設備投資ジャーナル：2024/09/17、太平電業（株）：2024/09/06】

<https://www.setsubitoushi-journal.com/article/6211>

https://www.taihei-dengyo.co.jp/news/20240906_IR_news-2.pdf

■アマタホールディングス（株）（京都）、海外事業統括会社であるAMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.（マレーシア）が、マレーシア政府系企業であるUEM Lestra Berhadの子会社で、再生可能エネルギー関連の事業を行うCenergi SEA Berhadと「戦略的業務提携に関する基本合意書」を締結。合意に基づき、両社は共同でマレーシア国内における未利用バイオマス資源の利活用事業に関する事業性調査及び事業モデル開発を行う。具体的にはEFB等を代替燃料とし、マレーシア現地企業や日本国内に供給する事業モデルを検討する【アマタホールディングス（株）：2024/09/10】

https://www.amita-hd.co.jp/news/240910_Cenergi.html

■日本グリーン電力開発（株）（東京）、NEDO事業である「低圧・低水素消費型多機能触媒利用の植物由来SAF実証サプライチェーンモデルの構築」において、国立大学法人東京農工大学（東京）、ハイケム（株）（東京）と共同で開発中の触媒を用いて食用に適さないココナッツ（以下、規格外ココナッツ）のオイルから100%バイオマス由来SAF「ニートSAF」の製造に成功（世界初）。今回製造したニートSAFは国際品質規格である「ASTM D7566 Annex A2」に適合している。日本グリーン電力開発は同事業での規格外ココナッツの定義づくりと選別システムを構築。今年4月には国際民間航空機関（ICAO）の定める「国際航空向けカーボン・オフセットおよび削減スキーム（CORSA）」認証ポジティブリストにSAFの原料として規格外ココナッツが登録され、並行して取り組んでいた触媒開発においても結果が得られたことから、生産効率、コスト、環境面で優位となるSAF量産の可能性が示されたこととなった。今後は

本事業の実用化を推進する予定【NEDO：2024/09/18】

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101778.html

■シン・エナジー（株）（兵庫）、（株）One Bright KOBE（兵庫）が2025年4月の開業を目指す「GLION ARENA KOBE」に再生可能エネルギー100%の電力を2025年春より供給開始へ。One Bright Kobeが中心となり進める地域・社会課題解決型プロジェクト「TOTTEI ALL GREEN ACTION」にシン・エナジーが参画し、同アリーナの脱炭素化を行う。供給する電力はシン・エナジーが運営に携わる、兵庫県朝来市にある生野銀山バイオマス発電所（発電出力900kW）や和歌山県有田川町にある有田川バイオマス発電所（発電出力900kW）由来の電力を中心に構成。いずれの発電所も輸入材に頼らず、その土地の未利用材を活用した地域主導型の持続可能な方法で運営されている【シン・エナジー（株）：2024/09/12】

[https://symenergy.co.jp/news/release/20240912-](https://symenergy.co.jp/news/release/20240912-9227.html?id=newsCategory)

[9227.html?id=newsCategory](https://symenergy.co.jp/news/release/20240912-9227.html?id=newsCategory)

■テスホールディングス（株）（大阪）、連結子会社であるテス・エンジニアリング（株）（大阪）が破砕機等の環境機器専門メーカーの（株）エイシン（新潟）から木質バイオマスガス化熱電併給設備18台を受注したと発表。エイシンの新潟県十日町市にある信濃川火焰発電所にオーストリアのGLOCK ecotech GmbH（以下「GLOCK社」）製木質バイオマスガス化熱電併給設備を納入する。過去に同じGLOCK社製の木質バイオマスガス化熱電併給設備を導入した案件で、ガス化炉のメンテナンスまでの一般的な目安とされる500時間を大幅に上回る期間をメンテナンスフリーで連続稼働できたのはGLOCK社や（株）PEO技術士事務所（兵庫）からの全面的な協力と技術アドバイスがあったからとして、今回の受注においてもPEO技術士事務所からの技術アドバイス等を踏まえた上でGLOCK社と細かな仕様調整や検証等を進めてきた。設備の定格発電出力は55kW、定格熱出力は112kW。2025年3月頃から分割納入していく予定【テスホールディングス（株）：2024/09/18】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2502382/00.pdf>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■イギリスのシンクタンク「エンバー (Ember)」、同国の再エネ大手「ドラックス (Drax)」が2023年イギリス最大のCO₂排出源であったことを明らかに。エンバーは排出量取引制度及び企業の年次報告書の公式データに基づき、イギリス国内における2023年の温室効果ガス排出量のランキングを作成。それによると、ドラックスのバイオマス発電所のCO₂排出量はイギリスの総排出量の2.9%に相当する1,150万t。次いでCO₂排出量の多かった3つの発電事業の合計排出量よりも多く、イギリス最後の石炭火力発電所の排出量の4倍であることが分かった。同発電所は2012年に石炭火力発電から輸入木質ペレットを燃料とするバイオマス発電所に転換。同国ではバイオマス発電は公的資金の受給対象となっているため、2002年から2023年の間にドラックスは65億ポンドを得たとされている。ドラックスは国内の木質ペレット年間生産量の20倍近くとなる580万t/年の輸入木質バイオマスを消費。また木質ペレットの生産者でもあるため、市場価格が高まった際には発電所の運転を停止し、木質ペレットを販売して多額の利益を得た事例も。エンバーは調査報告書の中で、確証のないバイオマスによる炭素削減効果や、多額の公的資金が必要となる制度、輸入燃料に頼るエネルギー安全保障のリスク、そしてバイオマス燃料生産による気候変動や生態系へのリスクなどを指摘し、ドラックスに対する懸念を示している【認定特定非営利活動法人 FoE Japan : 2024/08/20】

<https://foejapan.org/issue/staffblog/2024/08/20/biomassnews9/>

■東京大学大学院農学生命科学研究科、「寒冷気候地域における木質バイオマスボイラーの利用が木造建築物のCO₂排出量に与える影響の推定」について、韓国延世大学建築工学部、韓国国土研究院と行った国際共同研究論文の内容を公表。日本の代表的な寒冷地であり、森林資源の豊富な長野県長野市を対象地域とし、2009年に設定された省エネ基準に基づき1階と2階に5つの暖房区域で設計された軽量木構造建築物(日本標準住宅)を計算モデルとして選択。時間あたり換気回数を一定に設定し、暖房は1月1日～5月23日、10月1日～12月31日までの間24時間20℃に維持するものとした。建物のエネルギー消費がシミュレーションできるプログラムを適用し、熱ポンプ空調装置の性能係数を考慮するなどして計算。その結果ペレット

ボイラーは、電気ヒートポンプエアコン、LNG都市ガスボイラー、LPGボイラー、灯油ストーブと比較して、最大約85%のCO₂排出量を削減できることが示された。運用および設備コストは灯油ストーブが最も低くなったが、CO₂排出量はペレットボイラーを30年間使用した場合が最も低くなり、木質ペレットは比較的高価な燃料であるため導入の障壁となる可能性があるが、大きな環境効果を得るにはできるだけ早くペレットボイラーを導入するのが最善、としている。今後の展望として、このような計算モデルを進展させ、推定範囲を地域の県単位まで広げていけば、国家的なCO₂削減に大きく役立つ指標になり得るとし、家庭用ペレットボイラーの購入を補助する政策の支持についても言及している【東京大学大学院農学生命科学研究科 : 2024/08/20】

https://www.a.u-tokyo.ac.jp/topics/topics_20240820-1.html

■東洋埠頭(株)(東京)、8月27日、(株)京浜バイオマスパワー(神奈川)とその出資者の出光興産(株)(東京)から火災延焼に関する損害賠償請求訴訟に関して、請求金額の変更があったと発表。訴訟は、2019年4月16日に神奈川県川崎市にある東洋埠頭川崎支店で起こった火災を巡り、延焼した「京浜バイオマス発電所(発電規模:4.9万kW、燃料は木質ペレットおよびPKS)」で発電事業を行っている京浜バイオマスパワーと、発電施設の所有者である出光興産が、東洋埠頭に対し2022年5月24日に提起したもの。この二社から今年6月10日付けで「請求の拡張申立書」が提出され、8月26日には東洋埠頭に送達された。それによると、京浜バイオマスパワーの請求額は37億9,423万8,105円から41億5,722万1,740円に、出光興産のは2億6,486万7,975円から10億52万193円に引き上げられている。二社によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したのが理由としている。東洋埠頭は「事実関係の認識などに相違があるため、原告の主張を精査の上、引き続き適切に対処して」いくとしている【OSR No.621 : 2024/08/28、LOGISTICS TODAY、東洋埠頭(株) : 2024/08/27、出光興産(株)】

<https://www.logi-today.com/648375>

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9351/tdnet/2496146/00.pdf>

<https://www.idemitsu.com/jp/business/energy/biomass/index.html>

■ (株) JERA、今年1月31日に愛知県知多郡武豊町にある武豊火力発電所(石炭・ペレット混焼、出力107万kW)で発生した火災事故についての再発防止策を公表。同社は4月30日に第3回「武豊火力発電所における火災事故調査委員会」を開催。「木質バイオマス燃料の高速大量搬送に伴い粉じんが多量に発生」「ベルトコンベアから木質バイオマス燃料を供給する投炭装置や、燃料を一時貯蔵するバンカ内部において、粉じん濃度が爆発下限界を超過」といった事故原因を取りまとめた。これを踏まえ、第三者による評価手法の妥当性レビューや海外企業の導入事例を参考に対策の妥当性を検証したうえで、第4回事故調査委員会を9月3日に開催。「事故が発生したバイオマス払出設備は専用の空気搬送設備を設置し、バイオマスの輸送を空気による搬送とすることで可動部を無くし機械的摩擦発熱リスクを排除、投炭装置を不使用とする」「バイオマス燃料を搬送するコンベヤ設備については搬送速度を引き下げて粉じん発生と摩擦による着火リスクを低減」等の再発防止策を取りまとめた。同社の事故調査委員会開催は今回が最後。取りまとめた再発防止策を徹底し、復旧に向けた検討を進めていくとしている【(株) JERA：2024/09/03】

https://www.jera.co.jp/news/information/20240903_1999

■ (株) ロイヤルコーポレーション(埼玉)、自社が運営するアウトドアサウナブランド「SAUNEA(サウネア)」が、(有)シモタニ(岐阜)と共同で日本初となる電源設備不要のアウトドアサウナ向けペレットストーブ「ALKU(アルク)」を開発したと発表。これまでサウナの主流な熱源として使われてきた薪や電気ヒーターの運用面での課題を解消し、電源設備の無い大自然でもサウナを楽しみたいとして、シモタニ代表の竹平氏に協力を仰ぎ、開発。電源は100V(50/60Hz)で、別売りの太陽光パネルとポータブル電源で稼働するが、一般家庭にある100Vの電源でも代用可能。出力は9.0kW。ペレットストーブ一式(燃料タンク、煙突、排気ファン)、サウナストーンで85万円(税抜)。当面は同社ブランド製のサウナキャビン「RIISI(リージ)」にのみ取り付けが可能で単品販売も順次対応予定とのこと。6月29日～8月10日には長野県にある諏訪湖上で、設備一式を浮かべた「フローティングサウナ」での稼働実験を実施し、成功。2024年秋発売予定【PR TIMES：2024/09/03】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000147706.html>

■ (株) レノバ(東京)、自社の持分法適用会社である合同会社御前崎港バイオマスエナジー(静岡、以下「御前崎港GK」)が保有する御前崎港バイオマス発電所の営業運転開始時期を延期。2024年10月中の運転開始に向けて試運転を進めていたが、長期間の安定稼働に向けたボイラ・タービン設備の最終調整に時間を要しているため、2025年3月中(予定)に変更。発電所は木質ペレット、PKSを燃料とし、設備容量75.0MW、想定年間発電量約53,000万KWh(一般家庭約17万世帯の年間使用電力量に相当)。御前崎港GKはレノバのほか、中部電力(株)(愛知)、三菱電機フィナンシャルソリューションズ(株)(東京)、鈴与商事(株)(静岡)が出資。東洋エンジニアリング(株)(千葉)と日鉄エンジニアリング(株)(東京)の共同企業体(JV)でEPC業務を一括請負していた。同事業のFIT期間の変更手続きは完了しており、売電期間は2044年11月30日までとなる見通し。御前崎港GKはEPC契約に基づき、一定期間はEPCから完工遅延損害賠償金を受領していたが、2024年7月受領分をもってEPC契約における上限金額に達している。同社は共同出資者との間で「持分譲渡に関する覚書」に基づき、発電所の完成及びEPCからの引渡し以降、一部の共同出資者が保有する出資持分を譲り受ける権利を有しているが、権利を行使する予定時期を2025年3月中に変更。御前崎港GKの今期(2025年3月期)の売上高は約50億円減収する見込みだが、営業利益及び段階利益への影響は限定的との見込み【(株)レノバ：2024/09/06、東洋エンジニアリング(株)：2019/11/18】

https://www.renovainc.com/news/ir/pdf/20240906_PRESS.pdf

https://www.renovainc.com/business/power_plant/omaezaki_kou_biomass/

<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/news/?n=3320>

■ (株) レノバ(東京)、連結子会社の合同会社都都バイオマスエナジー(宮城)が保有する仙台蒲生バイオマス発電所(設備容量：75.0MW、届出名称：都都バイオマス発電所)内に設置された『蒲生なかの郷愁館』が、震災の教訓を後世に伝える「震災伝承施設」として登録されたと発表。震災伝承施設とは、東日本大震災に関する震災遺構、震災復興伝承館等を「震災伝承施設」として登録し、東日本大震災から得られた個々の実情と教訓を広く国内外及び次世代に継承することなどを目的としている。震災伝承ネットワーク協議会(事務局：国土交通省東北地方整備局)が認定・登録。今回蒲生なかの郷愁館は「震

災伝承」「訪問の利便性」「訪問者の理解促進への配慮」というすべての特性を有する「第三分類施設」として、仙台市内で5件目の登録に【(株)：レノバ：2024/09/09】

https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20240909_PR_ESS.pdf

■タイ証券取引所 (SET) 上場でボイラと関連機器の製造を手がける GETABEC (ジェタベック) が、日本国内で同社製品の販売、設置、メンテナンスを行う日本法人ジェタベックジャパン (東京) を6月24日に設立したと発表 (9月9日)。ジェタベックは1983年設立。17カ国で5,000基以上の導入実績がある東南アジア最大級のボイラメーカー。ドイツのバーナメーカーの SAACKE 社、ボイラメーカーの SCHNEIDER KESSEL 社、バイオマスボイラを含む水管ボイラメーカーの VYNCKE 社と技術協力関係にある。ISO9001 基準によってコントロールされた工場において、米国機械学会 (ASME) および欧州圧力機器指令 (PED) の認定基準に基づいた、安全性の高い高品質なボイラを製造。木質ペレット、木質チップ、建設廃材、PKS、食品残渣、竹といった多種多様なバイオマス資源を高効率で燃焼できるバイオマスボイラ等の売り込みを図る【newsclip.be、タイランドハイパーリンクス：2024/09/09】

<https://newsclip.be/thai-news/thai-economy/14155>

<https://www.thaich.net/news/20240909yw.htm>

■認定特定非営利活動法人 FoE Japan (東京)、FIT バイオマス発電事業者にアンケートを実施し、結果を公表。発電出力1万kW以上のバイオマス発電事業所およびバイオマス燃料を混焼する石炭火力発電所のうちFIT認定を得ている計146の施設を対象に、5月5日～7月31日に実施。58の施設が回答 (回答率約40%)。多くが木質ペレットもしくはPKSといった輸入燃料を使用しており、木質ペレットの輸入先で最も多かったのは、ベトナム、次いでカナダ。持続可能性の確認方法として最も多かったのは「森林認証制度」。木質ペレットのトレーサビリティについては、回答のすべてが「確認している」というものであったが、「伐採された森林の位置まで確認できる」は一部のみ。FIT事業計画策定ガイドラインで、ホームページ上での公開を求められている「発電所で使用した認証燃料の量及びその認証燃料固有の識別番号」についてはほとんどの発電所が公開しておらず、ガイドラインにはないが重要な情報である生産地情報はほとんどが情報公開を行っていないことが明らかに。バイオ

マス燃料のライフサイクル GHG は回答の約7割が「算定している」が算定結果をウェブで公開しているのは一部。「森林の減少・劣化に伴う炭素排出についてカウントしているか」という問いに関してはほとんどが「カウントしていない」と回答。詳細は下記サイトを参照【認定特定非営利活動法人 FoE Japan：2024/09/17】

<https://foejapan.org/issue/20240917/20356/>

■横手湯沢フォレストサイクル (株) (宮城)、秋田県横手市に設置するバイオマス発電所および木質ペレット製造施設等の建設開始にあたり、9月12日に起工式を開催。同社は東北電力 (株) (宮城) が89%、北日本索道 (株) (秋田) が1%、三洋貿易 (株) (東京) が5%、太平電業 (株) (東京) が5%出資し、2024年5月1日に設立。秋田県横手市と湯沢市に地元産のスキの未利用間伐材等を使った木質ペレットを燃料とする木質バイオマスガス化 CHP (発電出力：各1,980kW) を建設・運営するとともに、植林・造林も行い、燃料材の生産と併せて建築材を生産・販売する計画。横手発電所は2024年9月着工、2026年6月運開予定。湯沢発電所は2024年10月着工、2026年10月運開予定。木質ペレット製造設備の生産量は2万t/年。横手発電所に併設し、着工・運開予定とも横手発電所と同じ【ABS秋田放送：2024/09/18、横手湯沢フォレストサイクル (株)：2024/09/12、2024/05/01】

<https://www.akita->

abs.co.jp/nnn/news93vzh4t78u94a5uzp6.html

<https://www.yfore-c.com/press/2024/20240912.html>

<https://www.yfore-c.com/pdf/gaiyo-fc.pdf>

■(一社)日本木質ペレット協会 (東京)、9月20日に農水省より木質ペレット燃料の JAS 登録認証機関として登録されたと発表。同協会は木質ペレット燃料の JAS 規格化に尽力し、2023年6月に木質ペレット燃料規格 JAS0030として制定されている。これまで燃料用優良木質ペレット製品の認証事業を行ってきたが、今後は木質ペレットの JAS マーク製品の製造業者等の認証も担う。登録の有効期間は2028年9月19日まで【(一社)日本木質ペレット協会：2024/09/27】

<https://w-pellet.org/2024/09/27/2933/>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

◎RX Japan(株)「第22回 SMART ENERGY WEEK【秋】」

2024年10月2日(水)～4日(金)

幕張メッセ（千葉県千葉市）

<https://www.wsew.jp/autumn/ja-jp.html>

■（公財）自然エネルギー財団セミナー「エネルギー基本計画の論点 脱炭素への道を示せるのか」

2024年10月3日（木）

東京虎ノ門グローバルスクエア コンファレンス（東京都港区）
/Zoom Webiner

<https://www.renewable-ei.org/activities/events/20241003.php>

■キャンペーン実行委員会 「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン連続オンラインセミナー「今こそ、まっとうな日本の気候政策を～新たな削減目標（NDC）の策定に向けて～」第1回「まっとうな気候政策を」

2024年10月4日（金）

Zoom

<http://www.kanbun.org/pj/file/20241004.pdf>

◎（株）サンコー「とやまペレットストーブまつり 2024」

2024年10月6日（日）

メイン会場：サンコー屋根付き駐車場（富山県富山市）

サブ会場：常設展示場（同上）

<https://sancoh.toyama.jp/pc/index.html>

<https://pelletclub.jp/library/2024/09/post-19.html>

■森林づくり全国推進会議、林野庁「企業等による森林づくり活動を通じた経済循環の発展に向けて」

2024年10月9日（水）

木材会館7階大ホール（東京都江東区）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/attach/pdf/240920-1.pdf>

■国際協力 NGO ワールド・ビジョン・ジャパン「気候変動が開発途上国の人々に与える影響と対策」

2024年10月11日（金）

中野坂上ハーモニーホール（東京都中野区）

<https://www.worldvision.jp/news/shien/event20241011.html>

■（特非）地球緑化センター「参加者募集！／10月開催 フェリーに乗って行く森林ボランティア◆東京都・三宅島」

2024年10月11日（金）夜発～13日（日）

東京都三宅島

<http://www.n-gec.org/news/2024-05-28.html>

■キャンペーン実行委員会 「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン連続オンラインセミナー「今こそ、まっとうな日本の気候政策を～新たな削減目標（NDC）の策定に向けて～」第2回「日本の気候政策はまっとうなのか？」

2024年10月15日（火）

Zoom

<http://www.kanbun.org/pj/file/20241004.pdf>

■気候変動イニシアティブ「気候変動アクション日本サミット 2024」

2024年10月18日（金）

虎ノ門ヒルズフォーラムメインホール（東京都港区）/Zoom Webiner

<https://japanclimate.org/news-topics/jcas2024/>

■国立研究開発法人国立環境研究所「国環研一般公開 2024」

2024年10月19日（土）

国立研究開発法人国立環境研究所（茨城県つくば市）

<https://www.nies.go.jp/event/kokai/index.html>

■（一社）林業機械化協会「2024 第47回全国育樹祭開催記念行事 森林・林業・環境機械展示実演会」

2024年10月20日（日）～21日（月）

福井県スキージャム勝山（福井県勝山市）

<https://www.rinkikyo.or.jp/news/view/150>

■NPO 法人農都会議 10月勉強会「森林環境譲与税の開始から5年の課題～SDGsに貢献する森林整備、

地域住民から期待される譲与税の使い方～

2024年10月22日(火)

オンライン開催 (Zoom など利用)

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/443>

■再エネ熱利用促進協議会「再エネ熱オンライン講座 入門編」

2024年10月23日(水)

ZOOM ミーティング

<https://preview.studio.site/live/xmaZZVyraR/2024Saienekoza>

■(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会「WOOD BIO 交流プラットフォーム令和6年度 WEB 勉強会」

2024年10月24日(木)

WEB 開催 (Teams)

<https://jwba.or.jp/topics/events/topics20240918/>

◎ペレットクラブ設立 20 周年記念シンポジウム「日本のペレット 20 年の歩みとこれからの社会」

2024年10月25日(金)

東京大学弥生講堂一条ホール (東京都文京区)

https://pelletclub.jp/library/PCJ_20thSymposium_L_int.pdf

■兵庫県但馬県民局朝来農林振興事務所「“たじまわる”で行く 林業機械・現地見学ツアー」

2024年10月27日(日)

東遊園地 (兵庫県神戸市) に集合・解散

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/tjk15/press/20240722.html>

■(一社) Forward to 1985 energy life 「第 12 回全国省エネミーティング in ひろしま「住宅省エネ化から 2050 年カーボンニュートラルを目指そう～北海道、長野・横浜、鳥取の先進事例とそこで見えてきた課題から学ぶ～」

2024年11月12日(火)

広島県民文化センター多目的ホール (広島) / オンライン配信

<https://epo-cg.jp/blog/241112shoenemeeting12/>

◎RX Japan (株) 「第 12 回 SMART ENERGY WEEK 【関西】」

2024年11月20日(水)～22日(金)

インテックス大阪 (大阪)

<https://www.wsew.jp/osaka/ja-jp.html>

■ぎふ森のある暮らし推進協議会「ぎふ森フェス」

2024年9月28日(土)～11月30日(土)

岐阜県内各地

<https://gifu.visit-town.com/shinrin/morifes/>

■CMT「産業エネルギー グリーンランジション 2024」

2024年12月3日(火)～5日(木)

東京マリオットホテル (東京)

<https://cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=241221&>

■CMT[カーボンリムーバル技術と CDR 市場]

2024年12月5日(木)

東京マリオットホテル (東京)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=241221&>

◎RX Japan (株) 「SMART ENERGY WEEK 春」

2025年2月19日(水)～21日(金)

東京ビッグサイト東・南ホール (東京都江東区)

<https://www.wsew.jp/spring/ja-jp.html>

◎RX Japan (株) 「BIOMASS EXPO バイオマス展」

2025年2月19日(水)～21日(金)

東京ビッグサイト東・南ホール (東京都江東区)

<https://www.wsew.jp/hub/ja-jp/about/bm.html>

◎日報ビジネス (株) 「2025 NEW 環境展/2025 地球温暖化防止展」

2025年5月28日(水)～30日(金)

<https://www.n-expo.jp/>

4. イベント情報 (海外)

■Renewable Gas Trade Fair 2024

2024年10月1日(火)～2日(水)

バリャドリード (スペイン)

<https://salondelgasrenovable.com/en>

■Valorising Oil Palm & Agri Waste Feedstocks

2024年10月1日(火)～2日(水)

ジャカルタ(インドネシア)

<https://cmtevents.com/main.aspx?ev=240925&pu=305621>

■Indonesia Sustainable Biofuels

2024年10月2日(水)～3日(木)

ジャカルタ(インドネシア)/オンライン

<https://www.cmtevents.com/enquiry.aspx?ev=241028&>

■Bio-Energy Pavilion 2024

2024年10月3日(木)～5日(土)

グレートノイダ(インド)

<https://biogas-india.com/bio-energy-pavilion-2024/>

■Value of Biogas West 2024

2024年10月7日(月)～9日(水)

バンクーバー(カナダ)

<https://biogasassociation.ca/vob2024west/>

■Bioenergy for Flexibility in Energy Systems - Part II: Heat Demand

2024年10月8日(火)

ウェビナー(Zoom)

<https://www.worldbioenergy.org/news/836/53/Bioenergy-for-Flexibility-in-Energy-Systems-Part-II-Heat-Demand/>

◎Biomass Power ON 2024

2024年10月9日(水)～10日(木)

コペンハーゲン(デンマーク)

<https://fortesmedia.com/biomass-poweron-2024,4,en,2,1,101.html>

■IrBEA's 23rd National Bioenergy Conference 2024

2024年10月10日(木)

ダブリン(アイルランド)

<https://www.nationalbioenergyconference.ie/>

■Argus Biofuels Europe Conference & Exhibition

2024年10月15日(水)～17日(金)

ロンドン(UK)

<https://www.argusmedia.com/en/events/conferences/biofuels-europe-conference-and-exhibition>

■6th Conference Biomass and alternative fuels in heating sector

2024年10月17日(金)～18日(土)

ルブリン(ポーランド)

<https://bioenergyeurope.org/events/biomass-and-alternative-fuels-in-heating-conference/>

■European Biomethane Week

2024年10月21日(火)～25日(土)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://www.europeanbiomethaneweek.eu/>

■BBEST- IEA Bioenergy Conference

2024年10月22日(水)～24日(金)

サンパウロ(ブラジル)

<https://bbest-ieabioenergy.org/>

◎USIPA 2024 Conference

2024年11月3日(日)～5日(火)

フロリダ州マイアミ(USA)

<https://usipaconference.com/>

■World Ethanol & Biofuels

2024年11月5日(火)～7日(木)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://informaconnect.com/world-ethanol-biofuels/>

■Ecomondo2024

2024年11月5日(火)～8日(金)

リミニ(イタリア)

<https://en.ecomondo.com/>

■COP29

2024年11月11日(月)～22日(金)

バクー(アゼルバイジャン共和国)

<https://unfccc.int/cop29>

■2024 National Carbon Capture Conference & Expo

2024年11月19日(火)～20日(水)

ミネソタ州セント・ポール (USA)

<https://2024->

nccc.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home

■European Bioenergy Future

2024年11月20日(水)～21日(木)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/415-ebf->

[european-bioenergy-future-2024.html](https://bioenergyeurope.org/events/11-events/415-ebf-european-bioenergy-future-2024.html)

■10th International Symposium on Energy from Biomass and Waste

2024年11月25日(月)～27日(水)

ヴェニス (イタリア)

<https://www.venicesymposium.it/>

■Future of Biogas Europe Summit 2024

2024年11月27日(水)～28日(木)

バルセロナ (スペイン)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/future-biogas-europe/>

◎8th Biomass & Bio Energy Asia

2024年11月27日(水)～28日(木)

ホーチミン市 (ベトナム)

<https://cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=241120&>

■European Biocarbon Summit 2024

2024年12月3日(火)～4日(水)

アムステルダム (オランダ)

<https://www.hawkinswright.com/european-biocarbon-summit>

◎Nordic Pellets Conference 2025

2025年1月28日(火)～29日(水)

ストックホルム (スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2025/>

■Bio360 2025

2025年2月5日(水)～6日(木)

ナント (フランス)

<https://www.bio360expo.com/lang/en>

◎World Sustainable Energy Days 2025

2025年3月5日(水)～7日(金)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/>

◎European Pellet Conference 2025

2025年3月5日(水)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference-2025>

◎International Biomass Conference & Expo

2025年3月18日～20日

ジョージア州アトランタ (USA)

<https://2025->

ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home

■EXPO BIOMASA

2025年5月6日(火)～8日(木)

バリャドリード (スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■Elmia Wood

2025年6月4日(水)～7日(土)

ヨンショーピング (スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

5. 2024年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報(都道府県順)

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇：ストーブ

◆：ストーブ・ボイラ共

【長野】

◆大町市「森のエネルギー推進事業補助金」

<https://www.city.omachi.nagano.jp/00010000/doc/00010200/>

[0000004.html](#)

※第2次募集（～10月18日まで）

6. 公募等情報（締切順）

■NEDO「2024年度第2回『新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業』（新エネ中小・スタートアップ支援制度）に係る公募について」

受付期間：2024年9月2日（月）～2024年10月10日（木）

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100413.html

※2025年3月31日までに事業を完了すること

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■農水省「令和6年度バイオマス産業都市構想の提案を募集」
募集期間 2024年6月20日（木）～10月31日（木）

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/r_energy/240620.html

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（公財）滋賀県産業支援プラザ「令和6年度 省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」

受付期間 2024年4月30日（月）～11月29日（金）

<https://www.shigaplaza.or.jp/news/hojokin-co2-240430-1129/>

■高知県「高知県林業・木材産業改善資金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024041500181/>

■（独）環境再生保全機構「2025年度地球環境基金助成金募集」

要望書受付期間 2024年11月11日（月）～12月2日（月）

<https://www.erca.go.jp/jfge/info/LP/index.html>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■広島県「令和6年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金の公募のお知らせ（幼稚園・保育所・認定こども園等対象）」

受付期間 ～2024年年12月20日（金）まで

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/04setubihojokin.html>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共の施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■（公社）日本ナショナル・トラスト協会「第20期ナショナル・トラスト活動助成」

2024年4月1日（月）～2025年3月31日（月）

<http://www.ntrust.or.jp/subsidy/index.html>

■南砺市「木質ペレット燃料購入者支援補助金」

<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=20558>

■福島県福島市「燃油を使用しないハウス暖房設備等の導入費用を助成します」

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/nougyou-seisan/shigoto/noringyo/norinshinko/shisetuengei060401.html>

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/s-houkougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kank>

<you/kj00006264.html>

■千葉県市原市「企業の設備投資に対する奨励制度」

<https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=60237827ece4651c88c1880a>